

法令および当社定款第 15 条の定めに基づき
ホームページに掲載した報告事項に関する添付書類

第 9 5 期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

連結計算書類の連結注記表

東海染工株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 4社

連結子会社は下記のとおりであります。

TKサポート株式会社

株式会社トットメイト

TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.

P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

② 主要な非連結子会社の名称

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしてないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA については、平成 26 年 12 月末決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準・・・時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品	・ ・ ・ ・	個別法
製 品	・ ・ ・ ・	移動平均法
仕 掛 品	・ ・ ・ ・	加工仕掛品については売価還元法 その他の仕掛品については移動平均法
原材料・貯蔵品	・ ・	移動平均法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(c) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(e) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

③ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき有効性の評価を行っております。

(f) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(g) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(退職給付に係る負債の計上基準)

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度 363,503 千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度 133,087 千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度 430,142 千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

有形固定資産 442,758 千円

②担保に係る債務

長期借入金(1年内返済分を含む) 83,019 千円

短期借入金 72,400 千円

仕入債務等 62,155 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,054,735 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務 L/C連帯保証等 100,000 千円

(4) 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、406,126 千円であります。

5. 連結損益計算書に関する注記

(1)減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸資産	土地	福井県三方郡美浜町	36,979 千円
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	愛知県清須市	28,024 千円
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	静岡県浜松市	1,486 千円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については、賃貸料収入の減少や今後使用の見込みがない理由により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または、正味売却価額により測定しております。

土地については、使用価値に基づき評価し、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。建物及び構築物、機械装置及び運搬具については、他への転用や売却が困難なことから、正味売却価額を0円として評価しております。

(2)特別退職金

特別退職金は、キャリアデザイン支援制度（早期退職優遇制度）の実施に伴い発生した退職加算金であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末 (千株)
(発行済株式) 普通株式	36,142	—	—	36,142
(自己株式) 普通株式	2,068	7	—	2,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	102,223 千円	3 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 5 月 11 日 取締役会	普通株式	136,266 千円	利益 剰余金	4 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を 1 年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て 1 年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として 5 年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,700,425	1,700,425	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,210,177		
貸倒引当金	△48,814		
差引	4,161,362	4,161,362	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,171,371	2,171,371	—
資産計	8,033,159	8,033,159	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,184,388	2,184,388	—
(5) 短期借入金	1,365,469	1,365,469	—
(6) 設備代支払手形	62,187	62,187	—
(7) 長期借入金	1,600,519	1,596,221	△4,298
負債計	5,212,565	5,208,267	△4,298

(注) 1. 連結貸借対照表上の1年内返済予定長期借入金560,891千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については以下のとおりです。

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	840,907	2,141,114	1,300,206
	(2) 債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	29,992	30,256	264
	小計	870,900	2,171,371	1,300,471
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		870,900	2,171,371	1,300,471

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 設備代支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 16,133 千円）並びに子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 25,681 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗（土地を含む。）、遊休資産等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,095千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
1,251,055千円	△38,174千円	1,212,881千円	1,322,496千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失36,979千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 174円02銭
- (2) 1株当たり当期純利益 13円54銭

法令および当社定款第 15 条の定めに基づき
ホームページに掲載した報告事項に関する添付書類

第 9 5 期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

計算書類の個別注記表

東海染工株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準・・・ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品・・・・・・・・・・ 個別法

製 品・・・・・・・・・・ 移動平均法

仕 掛 品・・・・・・・・・・ 加工仕掛品については売価還元法
その他の仕掛品については移動平均法

原材料・貯蔵品・・・・・・・・・・ 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より定額法により費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

③ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、有効性の評価をしております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行ったものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金、並びに当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,214,682 千円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(2) 保証債務 銀行借入保証等	366,541 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	263,499 千円
関係会社に対する短期金銭債務	388,954 千円
関係会社に対する長期金銭債務	61,945 千円

(4) 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、406,126 千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	681,987 千円
関係会社からの仕入高	1,412,709 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	128,305 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,068	7	—	2,075
合計	2,068	7	—	2,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損否認額	55,275 千円
その他有価証券評価差額金	103,923 千円
関係会社株式評価損否認額	256,732 千円
退職給付引当金	335,509 千円
未払役員退職慰労金	84,451 千円
賞与引当金	42,783 千円
資産除去債務	12,640 千円
未払事業税	4,899 千円
ゴルフ会員権評価損	33,441 千円
繰越欠損金	683,542 千円
その他	75,987 千円
繰延税金資産小計	1,689,185 千円
評価性引当額	△1,583,635 千円
繰延税金資産合計	105,550 千円

(繰延税金負債)

資産除去債務	△6,744 千円
その他有価証券評価差額金	△418,512 千円
繰延税金負債合計	△425,256 千円
繰延税金負債の純額	△319,706 千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は35,593千円減少し、法人税等調整額が7,440千円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産（貸借対照表に計上したものを除く）に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	580,000 千円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	478,564 千円
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	111,687 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円) (注)1	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)東海トレーディング	所有 直接 100%	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証	営業取引 (注)2	商品仕入	1,098,471	買掛金	180,144
					製商品販売		249,928	支払手形
			役員兼任	営業取引以外の取引(注)3	債務保証	100,000	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を600,000千円として連帯保証したものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	208 円 37 銭
(2) 1株当たり当期純利益	12 円 92 銭